

## 特別報告

# Council of Multiple Birth Organizations (COMBO) の総会に出席して

大木秀一<sup>1</sup>

## 1. はじめに

2010年6月にソウルで開催された国際双生児研究会議 (International Society for Twin Studies: ISTS) に参加した。この学会には、研究者としては20年以上前から参加しているが、今回の目的は今までとはやや異なっていた。一般演題も発表した。最大の目的はISTSのワーキンググループである多胎支援組織協議会 (Council of Multiple Birth Organizations: COMBO) の総会で、日本における多胎育児支援の現状を発表するとともに日本多胎支援協会 (Japan Multiple Births Association: JAMBA) が誕生したことを報告し、新たに加盟することであった。

## 2. COMBO とは<sup>1)</sup>

### 2.1 ISTS と COMBO の関係

ISTSは1974年に設立した国際学会である。多胎児に関連するあらゆる研究とともに、多胎に関する知識を一般社会に普及することを目的としている。ISTSは研究者と研究対象者 (多胎育児家庭や多胎本人) が連携関係を保ちながら発展してきた国際学会と言える。設立当初より、多胎育児支援の組織メンバーが学会に招待されている。これは、多胎研究に関心を持つ様々な分野の専門家の研究を支援し、研究資源を共有することで当事者組織の活動自体も円滑に進むという考えによる。

多くの欧米先進国には多胎育児支援の全国組織が存在する。こうした全国組織がISTSに加入すると自動的にCOMBOのメンバーとなる。ここで言う全国組織とは、会員が全国にいる組織と言うよりも、全国網羅的な活動を視野に入れた組織である。英国、米国、オーストラリア、カナダなどの組織がCOMBOの主力メンバーとして活発な活動を展開している。各国の組織の代表者が公式に会する機会が、3年に1度開催されるISTSの総会 (学会) である。この場でCOMBOの総会が開催され、当事者組織の研究発表やビジネス

ミーティングが行われ、各国の多胎育児支援組織の活動宣伝・活動報告・情報交換が盛んに行われる。

COMBOは研究者と当事者の仲介となる機能を果たしている。現在でこそ、研究者の中にも当事者参加型、研究協力者の利益と言う考え方が普及しつつあるが、設立当初からこうした理念があったことは先駆的なことであろう。

### 2.2 COMBO のミッションと成果

COMBOのミッションは、年齢を問わず多胎児とその家族が持つ固有のニーズに対する喚起を促し、健康・教育・福祉を推進することである。

組織メンバーも学会に研究成果を出すことで、多胎児の親や多胎児に貢献する情報、アイデア、研究成果を提供している。1980年から1986年にかけて世界各国のそれぞれの組織の情報交換を通じて組織間の連携が強化した。1992年の東京での第7回総会で多胎の権利憲章を作成することが決定し、世界中の多数の組織からの提案が収集された。それをまとめたものが「ふたご・多胎児の権利の宣言とニーズの声明」として1995年に正式に採択されている。これはCOMBOの代表的な成果であろう。研究、教育、行政、マスコミ、そして世間一般に広く関心を持ってもらうためには、多くの当事者や専門家がこれまでの知識や経験を出し合っこのような声明を公表することは非常に有効である。国を超えて共通する多胎児家庭に特有な根本的な問題が浮かび上がっていると同時に、日本ではほとんど注目されてこなかった問題が海外では標準として理解され、積極的に取り込まれていることが分かる。

それ以外にも、研究者と多胎育児支援の全国組織が共同で、多胎育児のBest Practice Guidelineをいくつもの学術雑誌に掲載している。やはり、研究者と当事者の思いには微妙なずれがあるので、特に実践を踏まえた研究の場合には当事者参加型のプログラムは有効である。

<sup>1</sup> 石川県立看護大学

### 2.3 COMBOの今後

今回のCOMBO総会是一个の転換期となった。前回(2007年)のゲント(ベルギー)の国際会議よりの懸案事項であったCOMBOの発展的独立とICOMBO(I: international)への移行が正式に決定した。今後はICOMBOが独自の組織として運営され、ISTSと協力関係を深めていく。先に紹介した権利の宣言も今回の国際会議を受けてさらなる修正がほどこされ、先ごろ公表された。

### 3. 日本からのCOMBOへの新たな加盟まで

日本からは、これまでにツインマザーズクラブが全国的な多胎育児サークルとしてCOMBOに加盟している。共感があれば通じ合えると言ってもやはり日本の場合、言語の壁は大きい。最近では、COMBO総会の出席もなかなか叶わなかった。海外組織にとってアジアの先進国での多胎育児支援は気になるところである。2007年のベルギーの学会での懇親会でCOMBOの代表とそのような話をする機会があったので、今回の学会に向けて日本の現状を報告する準備を進めることにした。

筆者が多胎育児支援に関わり始めたのは、本学に赴任した2003年10月直後に、前学長の金川克子先生から次年度の本学附属地域ケア総合センター調査研究事業の実施を言われ、テーマに選んだことからであった。それまで、研究者として協力者に研究成果の還元は行っていたが、地域貢献を前面に考えて活動したことはなかったので暗中模索であった。いままで、研究者の立場で調査協力者として関わってきた組織やご家庭と、共同して支援を考えるスタンスをとることになった。

石川県内での活動は2004-2009年度にかけての継続的な本学の助成研究が基盤となっている。県立の看護系大学教員と言う立場が比較的自由に活動を広げることに役立った。研究の過程で、2005年7月に、県レベルとしては全国初の「いしかわ多胎ネット」が誕生した。この実践活動と理論化が多胎育児支援を全国展開するうえで大きな契機となった<sup>2)</sup>。当事者とともに考えていく実践活動研究には新たな可能性があるように思われた。その後、調査研究とともに講演会・交流会、情報収集・情報発信、ピアサポート活動を進めてきた。

こうした動きは、すぐに他県にも広がり、2005年12月に兵庫県、2006年11月に岐阜県でネットワークが誕生した。以上の3組織を中心に、2006-2008年度に「多胎育児支援地域ネットワー

ク構築事業」、2009年度に「多胎育児支援全国普及事業」(どちらも研究代表者:多胎育児サポートネットワーク、独立行政法人福祉医療機構「子育て支援基金」)が推進されてきた。その中では、全国の様々な地域の多胎育児サークルと連携して多胎育児支援のフォーラムなどが開催された。

そして、一つの成果として日本多胎支援協会が平成22年2月22日(ふたごの日)に誕生し、今回の総会で新たに日本からCOMBOに加盟した。

### 4. アジア諸国の動き

学会期間中に、アジア諸国(日本、韓国、中国、マレーシア)の多胎研究者と懇談する機会に恵まれた。どの国でも目下の関心事は、大規模なツインレジストリーの構築のようである。ツインレジストリーとは、研究(主として人類遺伝学の双生児研究)目的での多胎児(双生児)の登録のことである。アジアでは他にもスリランカやシンガポールにおいて双生児研究が熱心に行われている。しかし、育児支援活動については当分先のテーマと言う様子であった。

### 5. おわりに

国内における多胎育児支援はまだまだ緒に就いたばかりである。内向きには、県レベルの活動の広がりや充実、そして医療機関・行政機関とのより一層の連携ときめ細かな支援が望まれる。外向きには、国内外に向けた情報発信と情報収集が必要であろう。本文執筆中の11月第1週は、毎年「国際多胎啓発週間」である。今回のCOMBOへの加盟が一つの節目になることを期待している。

学会参加は2010年度学内共同研究費(海外出張旅費)による。

### 文献

- 1) 大木秀一:海外の支援事例と日本における支援の方向性。平成20年度独立行政法人福祉医療機構「長寿・子育て・障害者基金」助成事業 多胎育児支援地域ネットワーク構築事業報告書,139-159,2009.
- 2) 大木秀一:地域多胎ネットはなぜ有効か。平成19年度独立行政法人福祉医療機構「長寿・子育て・障害者基金」助成事業 多胎育児支援地域ネットワーク構築事業第2年度報告書,7-27,2008.

**Participation in the Council of Multiple Birth  
Organizations (COMBO)**

Syuichi OOKI